

江東区障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画（素案）に対する
意見募集（パブリックコメント）について

1. 実施期間 令和5年12月1日（金）～12月22日（金）

2. 実施方法

(1) 江東区報 令和5年12月1日号（パブリックコメント特集号）

(2) 江東区ホームページ

(3) 区民説明会（予定）

開催日	時間	場所
12/12(火)	14:00～15:00	豊洲文化センター8階 第2研修室
12/14(木)	14:00～15:00	総合区民センター7階 第5会議室
12/15(金)	19:00～20:00	江東区文化センター6階 第1・2会議室
12/20(水)	14:00～15:00	江東区文化センター5階 第6・7会議室

3. 素案の閲覧場所（予定）

障害者施策課、こうとう情報ステーション、保健所、保健相談所、出張所、図書館、区立障害者施設。 * ホームページには、全文を掲載。

4. 意見の提出方法

郵送、FAX、ホームページ、障害者施策課窓口

5. いただいたご意見等

いただいたご意見等については、計画策定の参考とさせていただきます。なお、ご意見等に対する個別回答は行いませんが、後日、区報・ホームページにて、寄せられたご意見等と、それに対する区の考え方を公開します。

令和5年度 第1回協議会意見シートで寄せられたご意見について

No.	資料番号 ・ページ	意見内容	回答	担当課
1	資料4 1ページ	<p>基幹相談支援センターを「地域づくり」の拠点として位置付ける国の方針が出ている。また、実態調査では、ワンストップ窓口という要望が多いことから、専門家の集団体制をセンターに配置するべきだと思います。</p> <p>そのためには江東区が指揮を執って体制を整える、民間委託するのであれば、人件費等の予算を確保して、形だけのセンターではなく実行力を求めたい。7年度後半という23区中でも設置が遅れた分、他区の模範となるような基幹相談支援センター」を望みます。</p> <p>また、法律が違うので難しいかもしれませんが、児童の相談も受けられる「児童発達支援センター」も兼ねていただけると、児童、学齢期、成人と一貫した相談ができ、助言する方も先を見通して相談に乗れると思います。ご家族はライフステージが変わるたびに、子どもの戸惑い(荒れる)ことを受け止めながら、さらに複数の相談先(通所、学校、居宅事業所等)に助言を求めています。現在の「こども発達支援センター」は、自事業所の子どもでさえキャパシティを超えていると聞きます。また、民間の事業所も、相談員1~2名で行っていると聞きます。成人の相談支援事業所も同じことですが、1~2名の支援員が数十名から100名越えの相談を抱えている現状を調査し、改善のための対策を期待いたします。</p>	<p>基幹相談支援センターについては、令和7年度中の開設を目指し、地域自立支援協議会の専門部会から推薦を受けたメンバーで構成するWGで機能の検討を行っているところです。複合的な問題を抱える困難事例が表面化するなか、多くの相談支援事業所が一人職場であるなどの現状を踏まえ、専門的な指導・助言や人材育成の支援、地域の相談機関との連携など、他区の事例を参考にしながら、江東区の相談支援体制を強化する基幹相談支援センターとなるよう検討を進めてまいります。</p>	障害者施策課
2	資料4 4ページ	<p>医療ケアを必要とする人の介護の困りごとでは、「経済的負担が大きい」という意見が多いとありました。</p> <p>酸素吸入を24時間行っている、さらに在宅でベッドでほとんど過ごしている方は、これからエアコンも24時間になると思われます。一般家庭でも電気代が高騰している中、医療的ケアのご家庭には電気代軽減策はないのでしょうか？</p>	<p>電気料金やガソリン代をはじめとする物価高騰に対しては、各種給付金や電気料金、ガソリン代に対する国の軽減策がとられていることから、現段階では、医療的ケアのご家庭への軽減策を実施する予定はありません。</p>	障害者施策課

令和5年度 第1回協議会意見シートで寄せられたご意見について

No.	資料番号 ・ページ	意見内容	回答	担当課
3	-	<p>区分調査について、2年前くらいから利用者の区分が下がることが多くなっております。調査に来た日に落ち着いていれば、その日の様子で判定会議に報告されてしまいますが、不安定な日は口頭で伝えても反映されません。以前は反映され、区分が下がることはあまりありませんでした。ここ1～2年、下がる方が多いと感じます。一方で、入所施設に入る方は、直前に区分が上がるという現象も起きています。それぞれの区分の総量は、決まっておりますか？障害者本人の実態がどうであれ、相対的な基準でしょうか？事業所が増えても、相当の予算アップが無ければ、全体の事業所で予算配分の調整を行うのでしょうか？</p>	<p>区分につきましては、あくまでも障害者本人個々の状況によって決定されるもので、「区分の総量」や「相対的な基準」で判断されることは全くありません。区分判定は、認定調査と医師意見書の内容をもとに「障害支援区分判定ソフト」により一次判定を行い、その内容をもとに、審査会にて特記事項や医師意見書の内容をもとに最終判定を行っております。</p> <p>また、認定調査の際には、行動上の障害が生じないように行っている支援や配慮、投薬等の頻度を含め判断しており、できたりできなかつたりする場合は「できない状況」に基づき調査を行っております。</p> <p>「調査に来た日は落ち着いていた」という理由のみで区分が下がることはありません。</p>	障害者支援課
4	資料5 28ページ	<p>重度の知的障害者は社会経験が乏しいため、「これがやりたい」から「家でくつろぐ」「近所の散歩」と回答しているわけではないと思います。ご家族同伴でなくても、気軽に参加（サポート体制を整えて）できる文化活動の提供、また移動支援のガイドヘルパーの養成を区の主導、もしくは予算の確保が必要だと思います。軽度の方の「エンジョイクラブ」は、回数やプログラムを増やすことなど課題もありますが、とても良い取り組みだと思います。重度の方も余暇の過ごし方は視野が狭くなっている方が多くおりますので（調査結果で明らかです）ご家族の負担の少ない施策が望まれます。ガイドヘルパーもありますが、ヘルパー不足、それに伴いヘルパーの質の低下が顕著です。法人の行う「移動支援従事者養成研修」以外の他の方法のヘルパー養成が必要になってきていると考えます。</p> <p>また、ヘルパーとの個人行動も大切ですが、集団での活動も重要と考えます。ガイドヘルパーを利用した集団活動を認めたりすることも必要かと思えます。</p>	<p>ヘルパー事業所が「移動支援従事者養成研修」を実施するためには、都の指定を受ける必要があり、ヘルパーを増員したいと考えている事業所にとっては、負担の大きいものとなっています。これまで、法人が研修を実施する際には、区報や掲示など周知させていただいているところです。都内の研修実施状況を見ますと、東部地域では実施が少ない状況にありますが、引き続き他区の動向を注視するとともに福祉のしごと相談会やこうとう若者・女性しごとセンターのセミナー開催などを通じて、人材確保に取り組んでまいります。</p> <p>ガイドヘルパーを利用した集団活動については、個々の障害状況に応じた支援の観点からは、安全性の確保が課題になると考えています。</p>	障害者支援課

令和5年度 江東区障害者計画等推進協議会委員 名簿

団体・法人名称	役職	氏名
ルーテル学院大学 総合人間学部	教授	高山 由美子
江東区医師会	理事	舘 桂一郎
江東区身体障害者福祉団体連合会	会長	高橋 久子
江東区視覚障害者福祉協会	会長	中山 利恵子
江東区聴覚障害者協会	総務部長	郷 芳昭
江東区手をつなぐ親の会	会長	会田 久雄
おあしす福祉会	理事長	平松 謙一
江東区難病団体連絡会	会長	橋本 実千代
富岡地区連合町会	会長	向井 眞幸
民生・児童委員協議会	障がい福祉部会 会長	岡村 正枝
江東ボランティア連絡会	運営委員	宮崎 英則
江東区社会福祉協議会	事務局長	伊東 直樹
訪問介護・障害者(児)支援事業所 カレッジケア	代表取締役	高舘 麻貴
江東区医師会 訪問看護ステーション	所長	原田 博美
ゆめグループ福祉会	理事	中村 幸江
江東区東砂福祉園	園長	林 英彦
のびのび福祉会	理事	保田 雄司
江東楓の会	理事長	伊藤 善彦
特定非営利法人 こどもの発達療育研究所	理事長	田村 満子
木場公共職業安定所	雇用開発部長	鳥澤 剛
株式会社メロフルール	取締役	長澤 祐介
ALSOKビジネスサポート株式会社	代表取締役	遊塚 実
区民委員		杉田 啓之
区民委員		加藤 弘美

令和5年度 江東区障害者計画等推進協議会

庁内計画推進委員会・幹事会 名簿

庁内計画推進委員会		
委員長	障害福祉部長	岩 井 健
委員	政策経営部長	長 尾 潔
	総務部長	綾 部 吉 行
	地域振興部長	堀 田 誠
	福祉部長	炭 谷 元 章
	保健所長	北 村 淳 子
	こども未来部長	油 井 教 子
	都市整備部長	立 花 信 行
	土木部長	石 井 康 弘
	教育委員会事務局次長	杉 村 勝 利

庁内計画推進委員会幹事会		
幹事長	障害者施策課長	小 林 愛
幹 事	企画課長	大 塚 尚 史
	計画推進担当課長	高 須 英 輔
	財政課長	保 谷 俊 幸
	防災課長	岩 田 勉
	スポーツ振興課長	山 口 遥
	福祉課長	山 崎 岳
	長寿応援課長	伊 藤 剛
	地域ケア推進課長	宮 澤 裕 司
	介護保険課長	鈴 木 賢
	障害者支援課長	佐 久 間 俊 育
	健康推進課長	西 野 裕 音
	保健予防課長	吉 川 秀 夫
	こども家庭支援課長	鳥 谷 部 森 夫
	養育支援課長	小 越 誠
	保育計画課長	渡 邊 明 雄
	保育課長	鳥 井 将 弘
	都市計画課長	谷 川 寿 朗
	地域交通課長	綾 瀬 邦 雄
教育支援課長	木 内 苗 津 子	